

第2次千葉市学校教育推進計画 中間見直し内容【アクションプラン】

資料3-3

【事業の進捗状況(見込み)の考え方】

H30(2018)末見込み

- 順調・・・H30(2018)年度末実績見込みが、H30(2018)末中間目標に達する。
- 達成・・・H30(2018)年度末実績見込みが、H31(2021)末最終目標に達する。
- 遅れ・・・H30(2018)年度末実績見込みが、H30(2018)末中間目標に達しない。
- 休止・・・H30(2018)年度末時点では事業を休止しているが、H31(2019)年度以降に事業を再開する予定。
- 中止・・・H30(2018)年度末時点で事業を休止して、今後も再開する予定がない。

2021末見込み

- 達成・・・2021年度末実績見込みが、2021末最終目標に達する。
- 概ね達成・・・2021年度末実績見込みが、2021末最終目標に概ね達する。
- ※「概ね」の基準は、定量的に計画事業量が把握できる場合について、事業量の80%程度以上での計画終了を目安とする。
- 未達成・・・2021年度末実績見込みが、2021末最終目標に達しない。(「概ね達成」の判断基準に達しないもの)
- 休止・・・計画期間中に事業を休止したが、2022年度以降に事業を再開する予定。
- 中止・・・計画期間中に事業を休止し、2022年度以降も再開する予定がない。

【凡例】

第3次実施計画(千葉市新基本計画第3次実施計画)

- : 教育推進計画のアクションプランの事業内容と第3次実施計画の取組項目が一致している
- △: 教育推進計画のアクションプランの事業内容と第3次実施計画の取組項目が一致してはいないものの、内容的には同一事業として読み込める
- ×: 教育推進計画のアクションプランが第3次実施計画に計上されていない

見直し理由

- ①: 計画策定時に2021末目標(最終目標)が未設定となっていたため新たに設定する
- ②: 目標と実績との間に著しい乖離があり見直しの必要がある
- ③: 他の計画との整合性を図る必要がある
- ④: 社会経済情勢の変化に対応するため見直しを行う必要がある
- ⑤: 法令等の改正や、国や県の制度改正に伴い見直しを行う必要がある
- ⑥: その他

★「オリパラ教育の推進」事業の新規追加について

オリパラ教育の推進事業は、これまでも関連する事業の中で実施してきたものであるが、2020年の大会開催に向けて、オリパラ教育の取組状況を分かりやすくするために、関連事業をまとめて一つの事業として新規に枠を設定した。

No.	事業名	新規・拡充項目 継続	第3次 実施計画	計画策定時			実績			見込み			見直し 理由	計画見直し後 ※下線部分が変更箇所				見直しの考え方	担当所管課			
				H27(2015)末 (現状値)	H30(2018)末 (中間目標)	2021末 (最終目標)	H28(2016)末 (実績)	進捗 状況	H29(2017)末 (実績)	進捗 状況	H30(2018)末 (見込み)	進捗 状況		2021末 (見込み)	進捗 状況	新規・拡充項目 継続	H27(2015)末 (現状値)			H30(2018)末 (中間目標)	2021末 (最終目標)	
1-1 主体的に学ぶ力の向上																						
6	情報教育機器の整備・充実	小学校PC教室の端末刷新	○	106校 20台/校 6校 40台/校	全校 40台/校 (移動型端末)	全校 40台/校 (移動型端末)	106校 20 台/校 6校 40 台/校	順調	106校 20台/校 6校 40台/校	遅れ	106校 20台/校 6校 40台/校	遅れ	遅れ	全小学校PC 教室内1人1 台	達成	①	タブレットPCの整備	モデル校 40台 教育センター40台	モデル校 増設 (6年生1人1台)	タブレット端末を小・中学校 校全校に配備 (配備台数は、学校規模 (学級数)に応じて配備)	千葉市教育情報ネットワーク整備計画策定時に、無線ネットワークの整備内容を検討した結果、学校規模に応じた端末台数を配備した活用が可能であるとの知見を得ることができたため。	教育センター
		タブレットPCの整備		モデル校 40台 教育センター 40台	モデル校等 での成果を 踏まえ、見 直し時に設 定	継続	遅れ	継続	遅れ	継続	遅れ	学校規模 (学級数) に応じて、 11台、 30~40台、 70~80台	達成	①	タブレットPCの整備	モデル校 40台 教育センター40台	モデル校 増設 (6年生1人1台)	タブレット端末を小・中学校 校全校に配備 (配備台数は、学校規模 (学級数)に応じて配備)	千葉市教育情報ネットワーク整備計画策定時に、無線ネットワークの整備内容を検討した結果、学校規模に応じた端末台数を配備した活用が可能であるとの知見を得ることができたため。	教育センター		
1-2 未来へ飛躍する力の育成																						
3	小学校英語活動・英語教育の推進	英語活動・英語教育	○	5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	5・6年生 実施	順調	5・6年生 実施	順調	3・4年生 実施 5・6年生 実施	順調	3・4年生 実施 5・6年生 実施	達成	③	・英語活動・英語教育 ・外国人講師の配置拡充 ・英語教育支援員の配置 ・英語免許保有者の増員	・5,6年生実施 ・— ・— ・—	・3,4年生実施 5,6年生実施 ・— ・— ・—	・3,4年生実施 5,6年生実施 ・50人 ・12人 ・175人	第3次実施計画において、小学校英語教育の充実のための取組みとして計上されているため、第2次学校教育推進計画での取組項目に追加する。 2021末目標は、第3次実施計画の最終年度である2020年度末目標に合わせて設定。	教育指導課	
5	市立高等学校のグローバルスクール化の推進	SGH指定	○	新規指定申請 準備	新規指定	継続指定	新規事業申請 に向けた準備	順調	新規事業申請 に向けた準備	順調	SGH後継事業 申請	順調	新規指定・ 継続	概ね 達成	③	・SGH指定 ・外国語補助教員の増員	・SSH指定 ・—	・継続指定 ・—	・継続指定 ・3人	第3次実施計画において、市立高校の特色ある学校づくりの推進のための取組みとして、市立千葉高校の外国人補助教員の拡充が計上されているため、第2次学校教育推進計画での取組項目に追加する。 2021末目標は、第3次実施計画の最終年度である2020年度末目標に合わせて設定。	教育指導課	
7	未来の科学者育成プログラム	ジュニア講座受講者	△	50人	80人	100人	66人	遅れ	42人	遅れ	80人	順調	100人	達成	③	・ジュニア講座受講者 (小学生対象講座) ・ロボット工学講座の新規開設 (中学生対象講座)	・50人 ・—	・80人 ・—	・100人 ・年4講座	第3次実施計画において、最先端の科学技術を身近に感じることができる環境を創出するため、未来の科学者育成プログラムに工学コース(中学生を対象の)を新規開設が計上されているため、第2次学校教育推進計画での取組項目に追加する。 2021末目標は、H30年度に2講座開設、H31年度・32(2020)年度に各1講座追加の計画を基に設定。	生涯学習振興課	
2-1 豊かな心の育成																						
2	学校図書館の充実	蔵書の充実 (学校図書館標準未達成校の改善)	○	未達成校の平均蔵書率 85.8%	未達成校の平均蔵書率 88.0%	未達成校の平均蔵書率 90.0%	未達成校の平均蔵書率 89.3%	順調	未達成校の平均蔵書率 92.2%	順調	未達成校の平均蔵書率 90.0%	順調	未達成校の平均蔵書率 93.0%	達成	⑥	蔵書の充実 (学校図書館標準未達成校の改善)	未達成校の平均蔵書率 85.8%	未達成校の平均蔵書率 88.0%	未達成校の平均蔵書率 93.0%	H29年度末時点で既に2021末最終目標値を超えているため、最終目標値の上方修正を行う。 ここ数年、毎年約1%ずつの上昇が見られていることから、過去の実績も踏まえて、最終目標値を設定した。	教育指導課	
新規	オリパラ教育の推進	パラスポーツの授業の実施	○	—	—	—	—	—	12校	—	166校 (全小・中学校で実施)	—	—	—	③	パラスポーツの授業の実施 (関連事業) 施策3-2 アクションプランNo.1	—	—	166校 (全小・中学校で実施)	第3次実施計画に新規計上されている事業であり、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組については、国の第3期教育振興基本計画における、今後5年間の教育施策の目標と施策群にも位置づけられた取組みでもあるため、第2次学校教育推進計画の新規アクションプランとして追加する。 2021末目標は、第3次実施計画の最終年度である2020年度末目標に合わせて設定。	保健体育課	
		小学校陸上大会におけるパラスリートによる講演		—	—	—	—	—	—	—	—	実施	—	—	—	—	—	—	継続・発展事業の検討	※取組内容については、これまでも関連する事業(道徳教育の充実、運動習慣を身に付けるための取組み、アスリート交流事業)の中で実施してきたものもあるが、2020年の大会開催に向けて、オリパラ教育の取組状況を分かりやすくするために、関連事業をまとめて一つの事業として新規に枠を設定した。	教育指導課	
		パラスポーツの試合観戦		—	—	—	—	—	—	—	16校/年	—	18校/年	—	—	—	—	—	—	継続・発展事業の検討		
		道徳用教材の作成		—	—	—	—	—	—	—	作成 小学校3・4年生 活用 小学校1・2年生	—	作成 小学校5・6年生 活用 小学校1~4年生	—	—	—	—	—	活用:小中学校全学年			

No.	事業名	新規・拡充項目 継続	第3次 実施計画	計画策定時			実績			見込み			見直し 理由	計画見直し後 ※下線部分が変更箇所				見直しの考え方	担当所管課		
				H27(2015)末 (現状値)	H30(2018)末 (中間目標)	2021末 (最終目標)	H28(2016)末 (実績)	進捗 状況	H29(2017)末 (実績)	進捗 状況	H30(2018)末 (見込み)	進捗 状況		2021末 (見込み)	進捗 状況	新規・拡充項目 継続	H27(2015)末 (現状値)			H30(2018)末 (中間目標)	2021末 (最終目標)
4-1 安全・安心な教育環境の確保																					
2	学校防犯対策の推進	学校防犯カメラシステムの設置	○	37.4%	56.1%	100.0%	39.2%	順調	41.5%	順調	46.8%	遅れ	65.0%	未達成	③	学校防犯カメラシステムの設置	37.40%	56.10%	<u>65.0%</u>	第3次実施計画において同事業が計上されており、H29年度末の70校を基準に毎年10校ずつ新規設置していくという計画となっていることから、学校教育推進計画でも整合性を図るため、2021末の目標事業量を見直す。 学校教育推進計画最終年度 2021年度末目標：110校 110/169校 65.0% (169校：千城台地区の小学校適正配置後の学校数)	学校施設課
4-2 魅力ある学校づくりの推進																					
1	学校施設環境整備(質的整備)	トイレ改修	○	—	34.4%	66.6%	3.4%	遅れ	14.9%	遅れ	25.3%	遅れ	46.0%	未達成	⑥	・音楽室等エアコン整備 ・普通教室へのエアコン整備	—	—	—	市立小中学校普通教室へのエアコン整備について市の方針が決定されたため、学校教育推進計画のアクションプランの取組項目に追加する。 ※普通教室へのエアコン整備は、2020年度末までの完了予定	学校施設課
		音楽室等エアコン整備	○	—	小学校 64.3% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 50% 特別支援学校 100%		小学校 0% 中学校 100% 特別支援学校 100%		小学校 39.6% 中学校 100% 特別支援学校 100%		小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%				小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%				
2	学校適正配置の推進	適正配置の推進	○	1地区の協議継続 花見川統合小学校開校準備	花見川統合小学校開校(H29)	見直し時に設置	開校準備完了	順調	千城台旭小と南小の統合決定 花見川小学校開校	順調	千城台北小と西小の統合決定	順調	千城台統合小学校2校開校	①	適正配置の推進	1地区の協議継続 花見川統合小学校開校準備	花見川統合小学校開校(H29)	千城台統合小学校2校開校	計画策定時に未設定となっていた2021末目標(最終目標)について、統合に関する要望書が提出された千城台地区の2校の新設統合校の開校を目標として設定する。	企画課	
		適正配置実施方針の見直し	○	準備・検討	第3次学校適正配置実施方針策定	運用	準備・検討	準備・検討	第3次学校適正配置実施方針策定	運用											
3	学校適正配置に伴う施設改修	統合に伴う施設改修	○	10校	14校	見直し時に設置 (適正配置の状況に連動)	11校 78.57%	順調	11校 78.57%	順調	11校 78.57%	遅れ	13校 92.29%	①	統合に伴う施設改修	10校	14校	13校	施設改修については、統合に関する要望書が提出された千城台地区の2校の新設統合校の改修を踏まえて2021末目標を設定。 跡施設解体・整備については、利用方針(主に花見川第二中のグラウンドとして利用)が決まった、旧花見川第二小の解体を踏まえて2021末目標を設定。	学校施設課	
		跡施設解体・整備	○	2校	5校	4校 80%	5校 100%	5校 100%	6校 100%	2校	5校	6校									
6	中高連携教育の推進	継続	×	継続	継続	継続	継続	順調	継続	順調	継続	順調	継続	達成	⑥	継続 市立稲毛高等学校・同付属中学校の中等教育学校への移行	継続	継続	開設準備	中高一貫教育の更なる進展を目指すため、市立稲毛高等学校・附属中学校の中等教育学校への移行について、H30年度中に学校教育審議会の答申を受ける予定であるため、第2次学校教育推進計画の取組みに追加する。	教育指導課
6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援																					
1	スクールソーシャルワーカーの活用	スクールソーシャルワーカーの配置	○	4人	6人	6人	4人	順調	6人	順調	6人	順調	12人	達成	③	スクールソーシャルワーカーの配置	4人	6人	<u>12人</u>	いじめや不登校などの背景として、家庭や地域社会など、子どもを取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、学校だけでは対応が困難な事案が増加していることから、スクールソーシャルワーカーを増員し、早急に対応する必要がある。 上記の考えに基づき、第3次実施計画でスクールソーシャルワーカーの拡充を計上しており、実施計画の計画事業量に合わせて、2021末の最終目標を設定した。 (第3次実施計画) H29末：6人、H31末：+2人、2020末：+2人(合計10人)	教育支援課
3	外国人児童生徒指導協力員の派遣	外国人児童生徒指導協力員の派遣	○	11人	11人 (勤務日数拡充)	11人 (勤務日数拡充)	11人 (勤務日数拡充)	順調	11人 (勤務日数拡充)	順調	11人 (勤務日数拡充)	順調	13人 (勤務日数拡充)	達成	③	外国人児童生徒指導協力員の派遣	11人	11人 (勤務日数拡充)	<u>13人</u> (協力指導員の増員)	第3次実施計画の計画事業量に合わせて目標設定。 日本語習得が必要な児童生徒がスムーズに学校生活に溶け込めるようなサポート体制構築のため、特に需要の高い中国語とフィリピン語対応の指導協力員を1人ずつ計2人増員する。	教育指導課
7-1 地域とともにある学校づくりの推進																					
1	学校支援地域本部やコミュニティスクール等の推進	連携組織の設置	○	学校支援地域本部 小：2校 中：1校	学校支援地域本部を含めた連携組織を小・中・高等学校の三割に設置	学校支援地域本部を含めた連携組織を全小・中・高等学校に設置	学校支援地域本部 小：4校 中：2校	順調	学校支援地域本部 小：10校 中：6校	順調	学校支援地域本部 小：16校 中：10校	遅れ	学校支援地域本部 小：34校 中：22校	未達成	③	連携組織の設置	学校支援地域本部 小：2校 中：1校	学校支援地域本部を含めた連携組織を小・中・高等学校の三割に設置	学校支援地域本部 小：34校 中：22校	第3次実施計画において、平成29年度から各年度10校ずつ新規設置校を増やしていくことが示されていることから、実施計画との整合性を図るため最終目標を見直す。 H29末：16校 ⇒ 各年度+10校 2021末目標：56校 第3次実施計画において、コミュニティ・スクールのモデル実施が取組項目として計上されたため、学校教育推進計画の計画最終年度の2021末目標に追加する。	学事課
2	放課後子ども教室の推進	実施日数	△	21.2日/校 ニーズ調査の実施	30.0日/校	前半3ヵ年の取組状況を踏まえ、見直し時に設定	19.8日/校	遅れ	19.8日/校	遅れ	20.7日/校	遅れ	23.4日/校	① ③	実施日数	21.2日/校 ニーズ調査の実施	30.0日/校	<u>30.0日/校</u>	過去の実績を踏まえて2021末目標を設定 (現在策定中の「放課後こどもプラン」のなかで、実施日数の目標を盛り込むかどうか検討中)	生涯学習振興課	
活動支援実施校の拡充	—	—	17校	第3次実施計画に新規計上されたため取組項目に追加。2021末目標は、実施校を入れ替えながら、一体型への移行に時間を要する学校を支援できるよう算出。																	
一体型事業実施校の拡充	—	—	H30策定の放課後子どもプランにより設定	第3次実施計画に新規計上されたため取組項目に追加。今後の拡充については放課後子どもプランにより示す。																	
放課後こどもプランの策定	—	—	運用	第3次実施計画に新規計上されたため取組項目に追加。H30年度末に策定予定であるため、その後は同プランを運用していくこととする。																	